

2020年予算案の特徴 選択しなければならない年

熊澤 道夫

史上最大の予算

財政はおカネで国のあり方を示します。国の2020年度一般会計予算案（以下、2000年度予算案という）第一の特徴は総額102.7兆円（国民1人当たり80万円強）で前年度にくらべ1兆円強増え、史上最高額になったことです。第2次安倍内閣がスタートしてから満7年。この間、家計は豊かになりませんでした。リーマンショックから回復しても、予算規模は低金利の「異次元の金融政策」と歩調を合わせて「バラマキ」をつづけ、2012年度（補正後）に100兆円を突破し、さらに更新しました。

税収トップの消費税

第二の特徴は消費税増税です。この財政バラマキを支えたのが消費税増税と日銀の国債買入で、円安、株高を演出し大企業の高収益を支えました。とくに消費税の税収は12年度の10.4兆円から14年度には16.0兆円へ、そして2000年度の見積もりでは前年度に比べて2.3兆円多い21.7兆円に（8年間で国民1人当たり約8万5千円から約17万3千円へ倍増）、所得税収の19.5兆円を超えて税収トップに躍りました。

圧縮続く社会保障費

第三の特徴は消費税増税にもかかわらず、社会保障費圧縮がつづいています。いまわが国は、高齢人口急増と出生数激減による人口減少国ですから社会保障費の自然増は当然です。ところが自然増5300億円という見積もり（厚生労働省）にもかかわらず、医療費を中心に「社会保障費の実質的な伸びを『高齢化による増加分』（2000年度4111億円程度）にとどめ」（財務省資料）約1千2百億円カットしました。このように安倍政権の下では年々、社会保障費の自然増への切り込み～社会保障水準引下げ～が続き、8年間の累積額は1兆3千億円にもなり、今後も強める方針です。なお消費税増税で社会保障費が増えた（前年度に比べて1.7兆円、5.1%増）という宣伝は増《約8千7百億円》、低年金の人への支給金《約4千9百億円》等にあてたからで、年金、医療、介護の改善によるものではありません。

8年連続の防衛費増加

第四の特徴は戦争する軍事大国化予算です。安倍首相は去年1月の施政方針で軍事力を「従来とは抜本的に異なる速度で変革を推し進める」と述べたように、社会保障費と

は真逆の軍事費“聖域化”がすすんでいます。防衛予算総額は8年間増えつづけ史上最高の約5.3兆円に。しかもこの数字は仮装隠ぺいで、昨年度補正予算の災害対策費にミサイル改良、航空機整備等約0.4兆円を潜ませました。この金額を加えると防衛予算総額は約5.7兆円に達し上限とされてきたGDP比1%を超えます。加えて内容に大きな問題を含んでいます。

戦争する国へ、また一步

一つは海外で戦争する装備の充実で、たとえば対潜水艦監視に使用しているヘリコプター搭載艦「いずも」を小型空母に改修（改修費31億円）し、敵地侵入を得意とするステルス性戦闘機F35B6機（793億円）を搭載します。二つ目はアメリカと共同して、宇宙、サイバー、電磁波等の新しい戦域での部隊編成、機材開発・調達が本格化していることです。たとえばアメリカの「宇宙軍」創設に符節を合わせて航空自衛隊に「宇宙作戦隊」を新設したほか宇宙状況監視システムの調達等に506億円、サイバー領域には256億円を投じます。注意すべきはこれら支出の多くが研究・開発段階のもので、今後、急増する可能性を秘めていることです。三つ目はミサイル、航空機、艦船等の装備拡充を反映して、将来の防衛費を先取りする新規後年度負担額が2.5兆円と史上最高に膨らみ、残高は5.4兆円に達します。その主な原因はアメリカからの武器調達（FMS）で4713億円を計上しましたが、トランプ大統領はより多くの武器調達と在日米軍駐留軍経費の劇的な負担増を要求し、安倍首相に受け入れを迫っていると伝えられています。

むすび

このようにわが国の軍事費は今年だけでなく、将来に向けて爆発的に増える可能性が高く、財務省が「新しい（増）税の検討」（財政制度等審議会）を示唆する状況にあり、抑制を続ける社会保障費との対立関係が明らかな段階に達しました。この姿は、平和で国民生活を大切にする国か軍事大国を目指す国かという選択を国民に求めるシグナルにほかなりません。